

中央環境審議会総合政策部会と各種団体との意見交換会の結果について

平成29年12月11日
中央環境審議会
総合政策部会事務局

1. 概要

第五次環境基本計画策定にかかる審議検討に向けて、関係団体や地方公共団体、事業者等から、それぞれの環境保全等への取組状況を踏まえた御意見をいただくため、「中央環境審議会総合政策部会と各種団体との意見交換会」を計5回、19団体に対し、以下のとおり実施した。

開催回	開催日時	出席団体
第1回	平成29年9月27日(水) 14:30～17:00	<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人全国都市清掃会議 ・一般社団法人日本化学工業会 ・一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン ・国際自然保護連合日本委員会 ・滋賀県東近江市
第2回	平成29年10月13日(金) 10:00～12:00	<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人日本水環境学会 ・静岡県 ・一般社団法人日本自動車工業会 ・長野県
第3回	平成29年10月30日(月) 10:00～12:30	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市 ・グリーン購入ネットワーク ・日本気候リーダーズ・パートナーシップ ・国立研究開発法人国立環境研究所 ・株式会社星野リゾート
第4回	平成29年11月6日(月) 13:30～15:00	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人日本鉄鋼連盟 ・群馬県上野村 ・福岡県みやま市
第5回	平成29年12月5日(火) 10:30～11:30	<ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議 ・電気・電子4団体環境戦略連絡会

2. 主な意見等について

主な意見は、意見交換会の発表資料（参考資料5 - 1）及び議事録（参考資料5 - 2）から事務局が抽出し、中間取りまとめを参考に整理。

（1）環境及び経済社会の状況

環境の状況について、環境基準とその達成状況に関する言及、あるいはクリティカルな見解が全くない。環境基本法に基づいて定めた目標である環境基準を現状把握の物差しにしないのは不適切である。【日本水環境学会】

環境に関する取組状況において、継続的な取組の成果として維持されている良好環境についても言及すべきであり、引き続き取り組むべきこととして明示すべき。【日本水環境学会】

循環型社会形成推進基本法の前でのグリーン購入法の取り組み状況への言及が必要である。【グリーン購入ネットワーク】

（2）目指すべき持続可能な社会の姿、現下の状況を踏まえた環境政策の課題、今後の環境政策の展開の基本的な考え方

環境・経済・社会のバランスに言及しているが、低炭素も達成する記載では環境の側面が強調されている。経済との両立の側面のバランスを取った記述に修正すべき。【日本自動車工業会】

社会全体が脱炭素化に向かうには、明確なシグナルが必要である。政府による中長期の脱炭素化戦略、目標（2050年に8割減は最低限）の策定と社会全体での共有、企業が経営資源を脱炭素イノベーションに向けるための「率先して努力した人が報われる社会環境（インセンティブ）」及び「脱炭素への需要（マーケット）」の創出が必要である。【日本気候リーダーズ・パートナーシップ】

具体的な政策として、脱炭素化に効果的で、且つ脱炭素需要（マーケット）の拡大に有効なレベルの炭素価格付け（カーボンプライシング）、カーボンプライシングのみでは脱炭素化が困難な脱炭素社会インフラ等（例：地域主導の再エネ発電施設、分散型送電網、住宅・オフィスの断熱改修等）は、将来への投資と位置づけ、公共投資の対象とすることの検討・導入を望む。【日本気候リーダーズ・パートナーシップ】

地球温暖化対策計画に記載された2050年長期目標については極めて重要であり、その全文を明記すべきである。中期目標についても、2030年のエネルギーミックスが前提となっている点を記述すべきである。【日本鉄鋼連盟】

「環境面から対策を講ずることにより、経済・社会の課題解決にも貢献することが可

能となる」との記述について、断定的な記載を改め、環境面からの対策が経済・社会に悪影響を与えることが無いよう十分に留意して頂きたい。【日本鉄鋼連盟】

多くの先進国が脱炭素に舵を切り、途上国は一足飛びに脱炭素社会に向かう。日本が遅れを取りつつあること、国際的な存在感が薄れていることを懸念する。脱炭素化の潮流は、ビジネスにも影響する。適切に対処しない場合、日本企業の信頼性や競争力にも影響し、世界のバリューチェーンから外されるリスクがある。従来よりも一歩踏み込んだ内容とすることを期待。【日本気候リーダーズ・パートナーシップ】

相互関係により複雑化、複合化している環境、経済、社会の諸問題に対応するためには、より総合的に取り組む必要がある。SDGsを深く認識しつつ、「特定の施策が複数の異なる課題をも統合的に解決するような、横断的な重点的枠組を戦略的に設定することが必要」としたのは時機を得たものである。【国立環境研究所】

(3) 環境政策における原則・手法

予防的取組みについて、費用対効果、技術的な可能性等を示すとともに、十分な科学的知見の集積と取組みの評価による施策実行の検証について重要性を記載すべき。【日本自動車工業会】

汚染者負担の原則についてCO₂が対象に含まれる場合、経団連でも主張している通りカーボンプライシング（排出量取引や炭素税）には反対。汚染者負担の原則については具体的な記載を追記し、カーボンプライシングは含まない記述とすべき。【日本自動車工業会】

CO₂が「汚染者負担の原則」の対象に含まれ、「外部性の内部化」が明示的カーボンプライシング（排出量取引や炭素税）を指すとすれば、排出量取引制度や炭素税には断固反対である。【日本鉄鋼連盟】

排出量取引制度や炭素税をはじめとする規制的手法は、企業に直接の経済的負担を課す手法であり、経済活力に負の影響を与えるのみならず、企業の研究開発の原資や、低炭素化に向けた投資意欲を奪い、イノベーションを阻害する。環境・経済・社会の諸課題の同時解決の方向性とも矛盾するものである。【日本鉄鋼連盟】

(4) 重点戦略ごとの環境政策の展開

横断的に重点戦略を設定した点を評価する。他省庁を巻き込んだ先進的な政策や制度構築を進めてほしい。一方で、自治体としてはこれまでの計画であったような施策分野別の記述も参考にしたい。【長野県】

パートナーシップの主体として学協会が抜けている。「環境教育」「リスクコミュニケー

ション」において専門家の役割は大きいはずであり、学協会も明示すべき。専門的に特化しており、有効に使うべき。学会では、災害時に現場に入った経験から、現場から知見等を汲み上げるようなパートナーシップも重要といった議論をしている。【日本水環境学会】

中心的な主体として、NPO・NGOの積極的な活用が必要である。【グリーン購入ネットワーク】

生産がより大きな消費をもたらし、消費がより大きな生産をもたらす環境負荷と資源消費を増大させるスパイラルから、プラネタリーバウンダリーの領域内での活動へとグリーン購入が変えていくと認識している。【グリーン購入ネットワーク】

「製品・サービスがもたらす環境負荷をライフサイクル全体で捉える」ために、生産者によるグリーン購入を促すために必要な情報(製品のライフサイクル全体の環境負荷情報等)の提供と購入者による情報の活用によるコミュニケーションの強化が必要である。【グリーン購入ネットワーク】

サステナビリティの構成要素として、顧客志向による利益最大化、利益を損なわない環境対策、環境負荷を高めない付加価値追求の3つの要素が必要である。持続可能な活動にしていくためには、利益を損なわない環境対策になるよう工夫をするということが大事であり、環境対策は維持したほうが利益にプラスになる状態で実施することが重要である。【株式会社星野リゾート】

電気・電子業界として経団連の低炭素社会実行計画に参加し、ライフサイクル的視点によるCO₂排出削減の方針の下、生産プロセスのエネルギー効率改善・排出抑制のためエネルギー原単位改善率年平均1%の目標を掲げるとともに、製品・サービスによる排出抑制貢献のため貢献量の算定方法を確立し、業界の実績を公表している。【電気・電子4団体環境戦略連絡会】

重点戦略設定の考え方については、「Society 5.0」を踏まえたIoT、AI、ビッグデータ等を活用したイノベーションの創造に言及すべきである。【電気・電子4団体環境戦略連絡会】

廃棄物の地域循環については、より広域で最も資源効率性の高い仕組みとする必要がある。また、排出者に負担を課すことによる外部性の内部化については、廃棄物処理に関しては違法業者の見極めが難しく、違法行為の情報提供の現状を踏まえると、単に排出者への負担を強化するだけではなく、ITの導入による違法性排除等、透明性が高く経済性・効率性に優れた資源循環システムの構築を目指すべきである。【電気・電子4団体環境戦略連絡会】

廃棄物処理施設の多機能化によって、地域のエネルギーセンターや防災拠点として低炭素化や強靱化との同時達成を図ることが重要である。【全国都市清掃会議】

農業は一般的には生物多様性を低下させるが、茶草場農法は生物多様性に配慮しながら農業としての付加価値を上げ、収益性や持続可能性を推進している点に価値がある。【静岡県】

例えば、建物のエネルギー効率を上げる条例を策定した場合、地場の中小の工務店では対応できずハウスメーカーに席卷される可能性がある。結果として建物が画一化していき、各地域の文化的な側面が無くなる。個別に計画、政策を推し進めると、文化的な側面が喪失する危険性があり、文化の持続可能性を損なう可能性がある。【京都市】

軽井沢の野鳥の森において鳥類の多様性を高めるために植林された森林を伐採して草原に戻そうとしたが、「木を伐採することはよくない」という批判を懸念して取組みが進まない。生物多様性に関する社会的認識を高める必要がある。【株式会社星野リゾート】

環境・経済・社会をばらばらに考えず、ともに向上するための地域のお金が循環する仕組み、ローカルファイナンスの検討が各自治体で始まることは、大変重要である。ローカルファイナンスが実現すれば、地域資源を生かした地域課題の解決につながる取組を支えることが可能になる。【滋賀県東近江市】

地域創生にいくら取り組んでも大幅な人口減少は不可避である。環境保全にかかる担い手不足の観点からの政策を期待したい。【長野県】

長野県環境エネルギー戦略の下、国の制度を補完する自治体独自の制度導入、FITを活用した自然エネルギー発電事業に対する収益納付型補助制度、流域下水道スマートエネルギー、下水熱利用の展開、環境エネルギー分野ビジネス創出等の施策を推進している。【長野県】

地域において持続可能なビジネスを育成するためには、赤字の事業を成立させるための補助金ではなくて、黒字になるための環境対策ということを発想できる人材をいかに育てるかということが、より重要である。短期的な成果は出ないが人材育成のほうが予算の使途としてより有益である。【株式会社星野リゾート】

人口の約21%が1ターンによる移住者であり、森林整備、木材加工・利用等の仕事に携わり村づくりに貢献している。村内の中で木材がエネルギーに変わり、流出していたお金が村内に留保され、森林整備等に対する賃金となる。小さな村だからこそできるモデルメリットを生かした地域内循環型経済による持続する地域コミュニティ（小規模

バイオマスコミュニティ)の取組を進めている。【群馬県上野村】

市が中心となって、市民や市内企業を対象とした市民ファンドを募り、再生可能エネルギー事業を立ち上げた。また環境を保全しながら、市が中心となり地域のエネルギーを地域で使うための全国初の家庭向け電力販売を目的とした事業会社を設立した。エネルギーの地産地消のまちづくりに取り組んでいる。【福岡県みやま市】

みやま市が目指すスマートコミュニティの取組を本市の活動だけでなくオープンにし、同じ課題を抱える自治体に対して、解決策のモデルケースとなるよう、今後も拡充をしていきたい。【福岡県みやま市】

化学物質の管理の在り方について、企業、業界による自主管理と、行政による規制とのベストミックスを推進することが重要である。規制に加えて、化学物質の自主管理を進めることにより、化学物質の性質に応じた適切な管理を進めていく。【日本化学工業協会】

WSSDの2020目標の達成に向けた各種取組み(政府:化学政策・規制の導入、国際条約の対応、産業界:RC世界憲章(取組の公約・署名)化学製品管理戦略(リスク評価・管理、安全性情報の公開)長期自主的研究)の推進やSAICMの後継プログラムへの積極的関与を期待する。【日本化学工業協会】

海洋汚染(マイクロプラスチック)など、海洋国家でありながら忘れがちな課題の再認識ができるような策を盛り込んでほしい。海洋ごみを活用したビジネスも展開できるのではないか。【グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン】

中間取りまとめP14「(1)持続可能な経済社会の構築」の最後から2番目の段落で環境負荷管理・低減が述べられているが、具体的な環境の場の記述が欠けている。SDGsのゴール12にも書かれており、大気・水・土壌といった環境の場の明示が必要である。また、良質な資源は諸活動の環境負荷低減に寄与すること、良好な環境は観光資源としての価値も有することから、例えば「良好な水を確保するための水環境の保全と水循環の確保」、「水再生利用技術の適正な導入」など水資源や水環境に関連する事例も挙げられるべき。【日本水環境学会】

中間取りまとめ「(1)持続可能な経済社会の構築」最後の段落で環境負荷管理の例が挙げられているが、廃棄物管理や温室効果ガスに特化した内容になっている。「良質な水を確保するための水循環の保全と水循環の確保」、「水再生利用技術の適正な導入」といった水資源や水環境に関連する事例も挙げられるべき。【日本水環境学会】

環境に負荷をかけない消費行動も目指した働き方改革を推進する必要がある。コミュニ

ニティや家族が活性化し、エネルギーも人も持続可能なまちとなる。【京都市】

発展途上国の環境対策のために、優れた環境技術を移転することは重要であるが、知的財産は日本経済を支える基盤である。知的財産の保護にも配慮しつつ、技術移転を進める記載とすべき。【日本自動車工業会】

技術革新については自治体が単独で取り組むには難しいので、国としての取組を期待したい。【長野県】

地方自治体において、公害克服を通じて蓄積した環境技術やノウハウなどを活用し、企業と協力しながら環境国際協力や環境ビジネスを推進していくことが重要である。【全国都市清掃会議】

ポスト愛知目標に対する日本としての取組みの国際的な発信が重要である。【国際自然保護連合日本委員会】

日本企業が海外(とくに途上国)に環境技術、ソリューションを展開する際の包括的なサポート(パートナーシップ、IT技術を活用した課題解決など)体制を期待する。【グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン】

地球環境保全の国際的なルールづくりに積極的な貢献を行う記述は重要だが、国際的な公平性を追記すべき。各国間での環境規制に差が生じると競争力を失い、工場移転が進み、産業の空洞化に繋がる懸念がある。グローバル規模での持続可能な開発と国益の増大の双方の実現が重要である。【日本自動車工業会】

(5) 重点戦略を支える環境政策

自然を当たり前のように守るという文化を育てることを掲げている。3つの柱として、1.自然の価値を高めながら守る(自然の価値を認識し、守ることをセットで行うことが重要)、2.効果的で公平な自然資源利用の促進・支援(自然利用のカバナンス)、3.気候・食糧・開発という社会課題解決のため、自然に基づいた解決策を模索(nature-based solution:自然に基づく社会課題の解決策を自然保護コミュニティの分野から打ち出す)を打ち立てている。【国際自然保護連合日本委員会】

ESDはSDGs推進のエンジンであり、ESDは地域創生力にも活用できること、6つの重点戦略いずれにおいても環境教育/ESDによる人づくりがベースとなること、ESDはSDGsと同じく全省庁を串刺しにすることが可能であり全省庁を巻き込んだ基本計画の推進に極めて有効であることを踏まえると、第五次環境基本計画における環境教育/ESDの位置づけの再考が必要である。【持続可能な開発のための教育推進会議】

課題先進国である日本が進むべき持続可能な社会に向けた人づくりはE S Dにあること、日本のE S Dが学校教育のみならずあらゆる場、あらゆるステークホルダーによる総合的な取組となっていることは他国に見られない大きな特徴であることを踏まえ、環境基本計画においてもE S Dを強く推進していくべきである。【持続可能な開発のための教育推進会議】

環境基本計画が5カ年の計画であることは理解しているが、より長期的取組の戦略的重要性に鑑み、基盤的事項を重点戦略以外のバスケットクローズにするのではなく、継続的・戦略的に取り組むべき事項は何か、如何に推進すべきか検討し、記述を充実する必要がある。例えば、長期的視点に立った基礎的研究、地球環境等のモニタリング、環境試料・生物の長期保存、環境情報の整備を着実に推進すべきである。【国立環境研究所】